

## 各省庁による事業継続計画ガイドライン等の概要

名称	事業継続ガイドライン ～わが国企業の減災と災害対応の向上のために～	事業継続計画策定 ガイドライン	中小企業BCP 策定運用指針 ～緊急事態を生き抜く ために～
策定年月	平成 17 年 10 月	平成 17 年 3 月	平成 18 年 2 月
策定主体	中央防災会議「民間と市場の力を活かした防災力向上に関する専門調査会」	経済産業省	中小企業庁
概要	企業が事業継続に取り組むにあたり、どのように計画し、マネジメントしていけばよいのか、その一般的な取組の骨子を指針として記載したもの。 事業継続に関係の深い防災の観点にも言及している。	企業が事業継続に取り組むにあたり、どのように計画し、マネジメントしていけばよいのか、その一般的な取組の骨子を指針としてケーススタディを含めて記載したもの。 BCPの策定では情報システム・データの維持・復旧のための方法にも言及している	中小企業自らがBCPを策定運用できるよう、事業継続計画の策定や運用の取組方法につき、様式を含めた手引書として記載したもの。 WEB上に基本コース、中級コース、上級コースからなる指針を提供し、段階を踏まえた取組方法を提示している。
対象となるリスク	特定リスクを対象としていない。 重大な災害リスクである地震を推奨している。	特定リスクを対象としていない。 ケーススタディでは、大規模システム障害、セキュリティインシデント、情報漏洩、データ改ざんを例示している。	特定リスクを対象としていない。 地震を中心に、風水害、火災、集団感染を例示している。
対象組織 (業種・規模)	企業	企業	中小企業

名称	建設会社のための災害時の事業継続簡易ガイド ～事業継続計画(BCP) 策定・実施にむけて～	ITサービス継続 ガイドライン	事業所・職場における 新型インフルエンザ 対策ガイドライン
策定年月	平成 19 年 12 月	平成 20 年 9 月	平成 21 年 2 月
策定主体	国土交通省 関東地方整備局	経済産業省	新型インフルエンザ及び 鳥インフルエンザに関する 関係省庁対策会議
概要	BCPに限らず災害復旧活動を念頭に置き、建設会社が最低限策定しておくべき事項を手引き書として記載したもの。 事業継続計画(BCP)の概念の説明に中央防災会議ガイドラインの図を用いている。	経済産業省の事業継続計画策定ガイドラインをITにかかる部分についてより具体的に実践するための指針として、詳細な実施策を記載したもの。	新型インフルエンザの流行に備えた感染防止策の指針と事業継続の留意点を記載したもの。 BCPの策定にあたっては中央防災会議の事業継続ガイドラインを参照としている。
対象となるリスク	首都直下地震	ITサービスの 中断・停止	新型インフルエンザ
対象組織 (業種・規模)	建設会社	主に企業	企業